

経済学部

経営学プログラム

■企業経営 ■公共経営 ■会計・税務

取得できる学位 ★学士（経済学）

■ プログラムの概要と人材育成のねらい

本プログラムは、一般的な経営学分野の教育プログラムである企業経営に加えて、公共経営、会計・税務の領域も擁している。これら3つの領域に関する専門基礎知識および理論を体系的に学習する。

このプログラムの特徴は、企業経営と公共経営を「組織マネジメント」として一体的にとらえ、組織マネジメント（企業経営・公共経営）とそれを支える基盤（会計・税務）とを体系的に関連付けていることにある。本プログラムでは、企業や公的機関における効果的な組織運営と、これら組織の活動対象となる顧客や市民というヒトと組織とのつながりを実践的に探求する。

このプログラムは、経営学に関する専門知識と理論を活用して、積極的に問題解決に取り組み、民間企業のみならず公的機関や会計事務所・監査法人などにおいても活躍できる人材の育成を目指している。

■ プログラムの到達目標（期待される学修成果）

| 1 | 知識・理解

- 企業活動を計数面から把握するために必要不可欠な簿記、財務会計、管理会計及び税法に関する基礎知識を修得する。
- 企業の経営管理の諸問題を考えていく上で、必要となる経営学の基礎知識を修得する。
- 国や地方公共団体あるいは非営利組織の機能、実態及び新しい公共経営の手法を理解するために必要な基礎理論や、行財政制度に関する基礎知識を修得する。

| 2 | 当該分野固有の能力

- 財務会計、管理会計及び税法に関する専門理論を修得し、これら理論を活用して、企業行動や企業の経営状態を分析したり、企業に必要な会計情報システムを分析したりすることができる。
- 簿記処理や会計・税法に関する計数管理の技能を修得し、会計・税務に関する基本的な実務を行う素養を身に付けることができる。
- 経営学の諸理論に基づいて、企業におけるヒト・モノ・カネ・情報などの経営資源の働きとそれらを活用するための手法について理解し、企業組織の設計・運営にかかわる諸問題を分析することができる。
- 経営学の諸理論に基づいて、企業が市場、顧客、競争相手といった外部の環境と対峙する際にとり得る手法について理解し、それらがいかなる成果をもたらし得るか分析することができる。
- 公共経済と公共経営に関する理論に基づいて、国や地方公共団体などの公的機関あるいは非営利組織の経済的役割とマネジメント手法を理解し、公共政策の特徴や効果を分析することができる。
- 行財政に関する諸制度とわが国や各国政府の財政事情を理解し、国と地方の行財政制度の課題や今後のあり方について論ずることができる。

| 3 | 汎用的能力

- 読み手や聞き手の立場に立って、自分の意見を論理的、体系的に伝達することができる。
- 英語および英語以外の外国語について、学士レベルで求められる基本的な活用能力（文章読解・文章作成）を発揮することができる。
- 他者と、外国語による基本的なコミュニケーション（会話・E-mail等）を行うことができる。
- 数学や統計学等、自然科学分野に関する基礎知識をもとに、基本的なモデルやデータによる客観的な分析を行うことができる。
- 政府・政府関係機関等が公表する経済データや企業等で作成される経営・会計データの意味を理解し、それらデータを活用し、適切な分析を行うことができる。
- 分析対象を論理的に考察できる。
- 社会科学的観点から、経済的事象を考察し、その本質を理解することができる。
- 幅広く、深い教養をもとに、さまざまな社会的事象を考察し、その本質を理解することができる。

| 4 | 態度・姿勢

- 社会の多様な問題に対して、専門的な見地から積極的に取り組み、確実に行動に移せるようになる。
- 社会の現状から、目的や課題を発見し、その課題の解決に向けた方法を計画し、取り組むことができる。
- 文化や言語の異なる人も含めて、他者の様々な考えに共感し、尊重しながら、目標に向けて協力することができる。

■ プログラムの履修要件

- ・経営学に関する確かな専門基礎知識および理論を身に付けたい人。
- ・企業や公的機関といった組織の行動原理について高い関心を有する人。
- ・総合大学の利点を活かして、経営学のみならず、学際的・国際的視野のもとで幅広い知識を身に付けたい人。
- ・経営学に関する専門能力を活用して企業や公的機関で活躍したい人。
- ・税理士、公認会計士、国税専門官といった専門職を志す人。
- ・高校卒業程度の基礎学力を有し、国語・英語の文章読解力および数学的・論理的思考力を備えている人。

■ カリキュラム立案と学修方法についての基本方針

カリキュラムについては、先ず全ての学生が経営学の素養を得るために、必修科目を含む「共通科目」を設定している。更に学生が個々の興味・関心に応じて独自に履修体系を組み立てられるように、企業経営、公共経営、会計・税務の各領域について専門性を高めるための基本形として「履修モデル」を提示している。この「履修モデル」は、履修すべき科目のみならず、各科目の学年配当と科目相互のつながりも一覧表記している。